

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,683,074	流動負債	12,779,744
現金預金	5,869,734	買掛金	9,156,389
受取手形	381,754	短期借入金	1,000,000
売掛金	9,785,849	未払金	506,505
前払費用	21,646	未払費用	200,933
繰延税金資産	534,778	未払法人税等	809,297
未収収益	237	未払事業所税	35,841
未収消費税等	77,755	預り金	170,470
短期貸付金	38,880	賞与引当金	803,933
立替金	1,015,315	仮受金	96,372
貸倒引当金	42,878	固定負債	6,445,221
固定資産	45,000,622	繰延税金負債	2,439,220
有形固定資産	25,986,590	退職給付引当金	3,179,390
建物	9,388,809	役員退職給与引当金	768,600
構築物	326,428	その他の固定負債	58,009
機械装置	487,920		
船舶	41,501	負債合計	19,224,965
車輛運搬具	292,571	(資本の部)	
工具器具備品	81,544	資本金	2,350,704
土地	15,367,814	資本剰余金	1,274,037
無形固定資産	393,186	資本準備金	1,273,431
投資その他の資産	18,620,845	その他資本剰余金	605
投資有価証券	16,700,876	自己株式処分差益	605
出資金	86,724	利益剰余金	34,076,509
長期貸付金	778,370	利益準備金	587,676
差入保証金	406,800	任意積立金	29,831,046
その他の投資その他の資産	747,566	土地圧縮積立金	331,046
貸倒引当金	99,494	別途積立金	29,500,000
		当期末処分利益	3,657,787
資産合計	62,683,697	株式等評価差額金	6,398,693
		自己株式	641,214
		資本合計	43,458,731
		負債及び資本合計	62,683,697

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

		科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益		49,185,667
		売上高	49,185,667	
		営業費用		46,153,885
		売上原価	39,534,673	
		販売費及び一般管理費	6,619,212	
	営業利益		3,031,781	
	営業 外 損 益 の 部	営業外収益		381,330
		受取利息	14,062	
		受取配当金	203,088	
		雑収入	164,179	
営業外費用			1,207	
		支払利息	491	
		雑損失	715	
		経常利益		3,411,905
特 別 損 益 の 部	特別利益			180,070
		解体費用補償金	133,996	
		貸倒引当金戻入益	46,074	
	特別損失			62,445
		投資有価証券評価損	36,405	
		固定資産除却損	13,564	
		減損損失	10,125	
	会員権評価損	2,350		
税引前当期純利益			3,529,530	
法人税、住民税及び事業税		1,500,000		
法人税等調整額		3,806	1,503,806	
当期純利益			2,025,723	
前期繰越利益			1,871,070	
中間配当額			239,006	
当期末処分利益			3,657,787	

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～40年

機械装置 8～12年

無形固定資産の減価償却の方法.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については5年で償却しております。

(3) 引当金の計上方法

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する予定の賞与に備えるため、その支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

役員退職給与引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、期末現在の支給内規に基づく要支給額の100%を計上しております。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されることとなったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより税引前当期純利益が10,125千円減少しております。

3. 貸借対照表に関する事項

- (1) 子会社に対する短期金銭債権 168,475千円
- (2) 子会社に対する短期金銭債務 31,684千円
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 19,149,845千円
- (4) 投資有価証券には子会社株式322,602千円、出資金には子会社出資金33,862千円を含めて表示しております。
- (5) 役員退職給与引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (6) 保証債務

名古屋港国際総合流通センター(株)	125,920千円
N.V. MEIKO EUROPE S.A.	135,750千円(950千ユーロ)
飛島コンテナ埠頭(株)	5,875,329千円
<u>(上記保証は連帯保証によるものであり、契約上の自己負担額は323,143千円であります。)</u>	
合 計	6,136,999千円
- (7) 受取手形裏書譲渡高 69,000千円
- (8) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業車両、コンピューター等については、リース契約により使用しております。
- (9) 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額

	6,398,693千円
--	-------------
- (10) 繰延税金資産の算定にあたり将来の税金負担額を軽減することが見込まれないため控除した金額

	195,763千円
--	-----------

4. 損益計算書に関する事項

- (1) 子会社に対する営業収益 921,865千円
- (2) 子会社に対する営業費用 180,395千円
- (3) 1株当たり当期純利益 62円61銭

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	26,658,701	流動負債	9,658,549
現金及び預金	11,000,932	買掛金	3,916,280
受取手形及び売掛金	12,857,483	短期借入金	1,000,202
有価証券	117,710	未払法人税等	1,244,328
繰延税金資産	903,346	賞与引当金	1,392,339
短期貸付金	30,173	その他の流動負債	2,105,398
その他の流動資産	1,823,540	固定負債	9,352,203
貸倒引当金	74,484	繰延税金負債	2,497,228
固定資産	55,436,745	退職給付引当金	5,550,001
有形固定資産	31,721,055	役員退職給与引当金	1,160,005
建物及び構築物	10,909,518	連結調整勘定	937
機械装置及び運搬具	1,868,796	その他の固定負債	144,030
土地	18,711,644	負債合計	19,010,752
その他の有形固定資産	231,095	(少数株主持分)	
無形固定資産	405,098	少数株主持分	8,699,712
投資その他の資産	23,310,592	(資本の部)	
投資有価証券	19,109,559	資本金	2,350,704
長期貸付金	771,938	資本剰余金	1,411,074
繰延税金資産	521,893	利益剰余金	45,066,285
その他の投資その他の資産	3,180,433	株式等評価差額金	6,799,579
貸倒引当金	273,233	為替換算調整勘定	467,326
		自己株式	775,337
資産合計	82,095,446	資本合計	54,384,981
		負債・少数株主持分及び資本合計	82,095,446

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益	60,341,024
		売上高	60,341,024
		営業費用	55,352,653
		売上原価	46,386,186
		販売費及び一般管理費	8,966,466
		営業利益	4,988,371
	営業外損益の部	営業外収益	547,057
		受取利息	20,065
		受取配当金	195,843
		持分法投資利益	36,003
		連結調整勘定償却額	21,292
		リミテッドパートナーシップ持分損益	46,155
		雑収入	227,696
		営業外費用	17,389
	支払利息	1,587	
	持分法投資損失	7,561	
	雑損失	8,240	
	経常利益	5,518,039	
特 別 損 益 の 部	特別利益	特別利益	434,713
		解体費用補償金	133,996
		貸倒引当金戻入益	47,801
		固定資産売却益	17,990
		投資有価証券売却益	234,925
	特別損失	特別損失	474,049
		投資有価証券評価損	67,521
		固定資産除却損	29,467
		固定資産売却損	37,522
		減損損失	337,188
	会員権評価損	2,350	
税金等調整前当期純利益			5,478,703
法人税、住民税及び事業税法 人税等調整額		2,947,697	
		608,193	2,339,503
少数株主利益			517,701
当期純利益			2,621,498

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数及び名称 10社

名海運輸作業(株)、ナゴヤ SHIPPING(株)、名古屋船舶(株)、セントラル
SHIPPING(株)、名港陸運(株)、大源海運(株)、MEIKO AMERICA, INC.、
N.V.MEIKO EUROPE S.A.、MEIKO FREIGHT SERVICE, INC.、SAN MODE
FREIGHT SERVICE, INC.

(2) 主要な非連結子法人等の数及び名称 17社

名港海運興産(株)、(株)エムケイ、MEIKO TRANS CANADA, INC. 他14社
連結の範囲から除いた理由

非連結子法人等17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、
売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見
合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていな
いためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 2社

名郵不動産(株)、玄海サイロ(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子法人等及び関連会社

持分法を適用しない非連結子法人等の数及び名称 17社

主要会社：名港海運興産(株)、(株)エムケイ、MEIKO TRANS
CANADA, INC. 他14社

持分法を適用しない関連会社の数及び名称 5社

主要会社：山本運輸(株)、(株)空見コンテナセンター 他3社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子法人等17社及び持分法を適用しない関
連会社5社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰
余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体と
しても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子法人等の営業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO FREIGHT SERVICE,
INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.及びN.V.MEIKO EUROPE S.A.の4
社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結
決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っ
ております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券.....償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子法人等は定率法を、また海外連結子法人等は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～40年

機械装置及び運搬具 5～12年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子法人等は自社利用のソフトウェアについて社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子法人等において、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子法人等は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子法人等において、従業員に支給する予定の賞与に備えるため、その支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子法人等において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職給与引当金

当社及び国内連結子法人等において、役員の退任慰労金の支出に備えるため、連結会計年度末現在の支給内規に基づく要支給額の100%を計上しております。

- (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子法人等の資産及び負債、収益及び費用は、在外連結子法人等の連結決算日の直物為替相場により円に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
 - (5) リース取引の処理
当社及び国内連結子法人等は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子法人等については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
 - (6) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
 6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されることとなったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が337,188千円減少しております。

注 記 事 項

1. 連結貸借対照表に関する事項

(1) 非連結子法人等及び関連会社に対するもの

投資有価証券(株式)	1,971,033千円
その他の投資その他の資産(出資金)	33,862千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	25,330,175千円
(3) 保証債務 名古屋港国際総合流通センター(株)	125,920千円
飛鳥コンテナ埠頭(株)	5,875,329千円
(上記保証は連帯保証によるものであり、契約上の自己負担額は323,143千円であります。)	

合 計 6,001,249千円

(4) 受取手形裏書譲渡高 71,625千円

2. 連結損益計算書に関する事項

1株当たり当期純利益 82円49銭

退職給付関係注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子法人等は、一部の在外連結子法人等を除き、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	7,661,823千円
年金資産	2,406,805千円
未積立退職給付債務	5,255,018千円
未認識数理計算上の差異	121,679千円
未認識過去勤務債務	173,302千円
退職給付引当金	5,550,001千円

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	381,088千円
利息費用	179,591千円
期待運用収益	18,851千円
数理計算上の差異の費用処理額	161,404千円
過去勤務債務の費用処理額	90,418千円
退職給付費用	612,813千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

税効果関係注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	111,074千円
賞与引当金	572,939千円
建物減価償却費	401,576千円
役員退職給与引当金	476,050千円
退職給付引当金	2,276,573千円
その他	755,646千円
繰延税金資産小計	4,593,861千円
評価性引当額	557,075千円
繰延税金資産合計	4,036,785千円

(繰延税金負債)

土地圧縮額	226,270千円
その他有価証券評価差額金	4,871,974千円
その他	11,548千円
繰延税金負債合計	5,109,793千円
繰延税金負債の純額	1,073,008千円